

第3回 教育力向上福岡県民会議 議事録（要旨）

1 日時 平成19年9月25日 13:00～16:00

2 場所 ホテルレガロ福岡「レガロホールB」

3 会議次第

(1) 開会

(2) 海老井副知事挨拶

(3) 議事

意見交換

4 会議内容等

<挨拶 福岡県副知事 海老井悦子>

お忙しい中、第3回目の県民会議にご出席いただきありがとうございます。

第1回、第2回と、これまで、多岐に渡って貴重なご意見をいただきました。会議を進めていく上で、いただいたご意見の整理が必要ではないかということで、資料にありますように、県で提案させていただいた4つの課題(学ぶ意欲、自尊感情、規範意識、体力)に沿って、「子どもの現状」「要因」「今後の取組の方向性」について事務局でまとめさせていただきました。

本日は、これまでの意見の確認と、「福岡の教育」ビジョン策定のための最初の段階となる会議となるかと思えます。

どうぞよろしく願います。

<各資料についての説明 事務局>

資料1 第1回、第2回会議における意見、会議後に事務局へいただいた修正意見を県が示した4項目の本質的課題(学ぶ意欲、自尊感情、規範意識、体力)ごとに、「子どもの現状」「要因」に分類・集約したもの。

資料2 同じく、これまでの意見を「望ましい子どもの姿」「取組の方向性」に分類・集約したもの

資料3 「福岡の教育」ビジョン構成案。(県民会議の提言を「福岡の教育」ビジョンとして県民に周知する際に、そのビジョンの項目立て等についての事務局案。)

資料4 第2回会議で、議論されたキーワードを基に事務局で作成した「めざす子ども像」の案。

資料5 前回会議で要望のあった、他の自治体の先進的な取組例。(教育改革に関する事例、地域・保護者が参画している事例)

【会長】

本日の内容は、まず、資料1・2をもとに、子どもの現状やその要因についての最終的な掘り起こしを行い、それに基づいてどのような方策を打ち出せるかということが中心となる。

資料3・4・5は、それをどのようにまとめていくかというフレームの問題。

今日の中心は資料1と2である。

この会議では、「学ぶ意欲」「自尊感情」「規範意識」を教育の3軸と考えている。「体力」は、この3軸と同等の議論はできない。「体力」はこの3軸の周りを球面で囲んでいる。スポーツ選手的な「体力」ではなく、教育としての「体力」と捉えたい。おそらくその外側には「行政」という球面があるが、そこまでは踏み込まない。

「学ぶ意欲」「自尊感情」「規範意識」という教育の3軸とそれを囲んでいる球としての「体力」について、議論を深めたい。

資料1は、これまでの「子どもの現状」「要因」に関する意見をA3版1枚に収めるために、事務局に大胆にまとめさせた。「これは記載してほしい。」という意見があればだしてほしい。

【委員】

このまとめには、事前に提出した意見は反映されているのか。

【事務局】

反映している。

<意見交換（要旨）>

ビジョンをつくることも大切だが、それをどう具体化、実現していくのかということがさらに重要になる。理想的な言葉を並べることよりも、それをどう実現するのか、どう取り組んでいくのかということにもっと時間を費やすべきではないか。

ビジョンに書かれている言葉は適切で、良いと思うが、それをどう普及していくのか、どんな仕組みをつくるのか、必要な条件は何かを明らかにして、どう整備していくのが大切。

ビジョンのように育った子どもたちを受け入れる社会や大学などの出口にどう働きかけるのか。社会はあまり問題はないと思うが、ビジョンで目指す子どもたちを有名大学などでは受け入れてくれるのか。暗記して、点数が高い子どもの方がどんどん希望の大学に入れるようでは、現実には動かない。

【会長】

資料1については短時間で議論したいと思っている。資料2は取組の方向性がでているので、それに時間をかけたい。

ビジョンは具体化することが大切。学校現場を動かしていくには、いろいろな条件整備が必要である。そういったことも含めて議論したい。

【会長】

ビジョンを具体化するにも、具体化のための幹をしっかりとつくりたいといけない。枝葉に多くの時間を使っても、会議はなかなか進まない。行政に関わる条件整備は幹の部分ではあるが、それは提言した後のことになる。

資料5については、本会議で議論するのか、専門会議で議論するのか。

【会長】

前回、資料5を事務局に要望したのは、各委員が他地域のよい事例を共通理解しているほうが大切であると考えたからである。

横浜市や京都市は、地域独自の指導要領などを作成している。福岡県でできるのか。文部科学省の方針とは別に、県の独自性をどこまで出せるのか。

【会長】

意見としては、現行の制度を超えたものを出していただいて結構である。制度を変えても実施すべきという提言はできる。理想を含めて、現行制度以上のものでも「良い」を考えれば提言すべきである。

就学前の子どもたちを指導している。保育所での指導だけでなく、在宅保育への支援も必要。現在、約700万人の就学前の乳幼児がいるが、320～330万人が在宅保育であり、その中には子育て不安や虐待などの状況がある。

在宅保育も含めて、幼稚園や保育園と小学校との連携は大変重要である。その連携や文部科学省の指針などもあるが、県としてもっと踏み込んだビジョンをつくりたい。

今の教育に足りないものは、「当たり前なこと」である。親と地域の人々が教育に参加するということがなぜできないのか。提言する内容は単純なものになるかもしれないが、「福岡はこれに取り組む」というものを制度を超えたものも含めて提言したい。実際に取り組めるものは、いくつかしかないかもしれないが、

「できるかできないか」を考えていてはよい提言はできない。

制度を先に考えて、できるできないの判断をするのではなく、「できないかもしれないが、これに取り組むことはとても大切である。」といった提言にしたい。実施するかしないかは提言を受けた側の判断である。

授業の時数や内容を変えらるとなると、法律的な改正が必要である。しかし、「学ぶ意欲」「自尊心」「規範意識」は、制度をどう変えるかという問題ではない。「子どもたちが学校で意欲をもって学習に取り組み、自分に誇りをもって生き抜く。」といったことは、どんな状況でも育てなければならないことではないか。その戦略として、どういったことができるのかことを提言する。したがって、この課題に取り組むことは、制度はあまり関係ないのではないか。

子どもたちに教えたいたいことは、忍耐力や精神的なものである。ところが、今の子どもたちは犠牲になっている。「病気のときに子どもを預かってくれるところがない。」という声を聞く。親が仕事が休みであるにも関わらず子どもを学童保育に行かせる。地元や地域に子どもたちはいない、学童保育で遊んでいる。このような状況に追い込んでいく。

「学ぶ意欲」というのは、「自分たちで面白くできる」ようになること。自分たちで面白いことをたくさん見つけることができるように手伝いをするのが教師の役目ではないか。そうすれば「自尊心」もついてくるのではないか。それを阻害しているのは、周りの環境や親にあるのではないか。

「学ぶ意欲」を高めるためには、子どもたちを「できる」ようにしてやれば、どんどん取り組むようになる。

課題としては、地域によっては保育園と幼稚園の連携がとれていないことである。小学校に入学したときは、子どものスタートが全然違う。小学校は大変だと思う。

大切なのは「やれるかやれないか」ではなく、「本来はこうあるべきだ」ということを示すこと。

「体力」についての考え方は、会長と同じである。「体力」ではなく「たくましさ」というまとめ方がよい。「たくましさ」には、物理的な力と精神的な力が含まれおり、その観点でまとめるとよいのではないか。

奇異に感じるのは、「学力」の議論はしているが、「教える力」の議論をしていない。福岡県の教師の力量はどの程度なのか。企業では実力に応じて格付けをしているし、役所でも業績評価を導入している。福岡の教師の学力についての議

論が欠落している。

小学校に入学してくる子どもたちのレベルに違いがあるという意見があったが、アメリカなどでは当たり前のことである。そういった子どもたちを指導し、教え込むことも必要である。先生方の議論は、立派なものになりすぎており、そういった面がかけているのではないか。

【会長】

「体力」については心身の健全ということ、教育に関わる体力として議論を進めたい。

教師の指導力については、「取組みの方向性」で議論したい。

「学ぶ意欲」の「現状」と「要因」を何度も読み返していくと、思い浮かぶのは「教師の姿」である。「学校の教員は汗をかいていない。」という意見もいただく。「もっと専門性を磨いて、わかる授業をして、学習意欲を引き上げる」、そういう使命感に燃えた教師が年々減っているのではないか、ということだと思う。労働時間の調査では、結構遅くまで頑張っている教師もいれば、勤務時間が終わればすぐに引き上げる教師もいる。一人一人の教師が差が大きい。

これまでのまとめをみると、教師の悩みや保護者の問題点は多く掲載されているが、前回の産業界代表の3人はかなり発言したつもりだが、あまり掲載されていない。結論を決められていて、発言してもネガティブな部分だけピックアップされているような気がする。

福岡県のこういうところを変えていきたい、そのために幼・小・中・高が連携して取り組んでいきたいということを議論しているのではないか。「あるべき論」というか、「やれない、これは制度があるからできない。」ではなく（「やらない」とことと「やれない」ことは違うという話も出たが）、心意気などが大切だと思う。まとめ方を読んでも、かなり我々が時間を割いても、結論はあまり変えられないのではないかという気がする。

教える側の責任感の薄さを感じる。保護者や子どもの問題点が出されているが、結果が現実であり、その結果を受け止めるのが、教師であり、我々保護者である。保護者の問題が出されているが、30代、40代の保護者を教育したのは、現役の教育者である。

朝7時半すぎに学校に来ている、夜7時半過ぎても3分の1の教師が学校に残っていると特記しているが、産業界では当たり前のことである。労働時間が多いから、少ないからという問題ではないのではないか。教師の労働や意欲にアンバランスが生じているということが問題であることは理解できるが、産業界と比較すると、環境は随分違うと思うし、結果に対する責任の考え方も違う感じがする。

学校側と一般社会とのずれを埋めるという努力をしている。大学では教員能力と評価をどうするか。大学では教員の評価を行い、それを給与に反映させている。このような話も方策のところでは出てくるのではないか。

生徒には競争があると教えているが、教師は競争しない。これは一般社会から見ると奇異に映るかもしれない。これについても議論を深めたい。

子どもたちの「学ぶ意欲」や「自尊感情」などを高める取組を行う場合、我々の責任の問題や教育システムの問題はもちろんあるのだが、直接的には、「勉強したくない」「何もしたくない」子どもを前向きにするためには、子どもの生活を変える必要がある。子どもの生活のどこに原因があるのかを明らかにして、何をターゲットにどう変えていくかということを考える必要がある。

子どもの発達に影響する環境要因としての「大人」がどう関わるか、どう発想を変えるかを考えなければならない。そこをしっかりとやらないと状況は何も変わらない。

例えば、ゲストティーチャーを招聘すればどうなるのか。そこがはっきりしない。授業時数を増やせば子どもは勉強するのか等、事実関係をはっきりさせなければならない。

直接子どもに、どう関わることによって、意欲や自尊感情、規範意識が向上するのか、そのためにはどのような枠組みが必要なのか、といった論理の展開が必要である。

先に結論だけ言って、子どもとの直接の関わりを抜きにしてはいけない。例えば、教師の中に使命感をもたない者がいるという意見があったが、現実には一生懸命に取り組んでいる教師も多い。教師の指導力を向上する研修をもっと強めていけば、状況は改善されるのか、また、それが子どもにどう影響するのか、といったことを考える必要がある。教師が夜8時以降も仕事をすれば状況は改善されるのか、根拠は無いと思う。

子どもの「現状」と「要因」について、決定的なものは何か、重要な要因は何なのかということを押さえる必要がある。その結果として、子どもにどう対応すればよいのか、子どもにどう関わっていけばよいのか、どういった生活状況の変化をさせればよいのか、そのためにはシステムをどう変え、学校として、家庭として、地域として何に取り組めばよいのかという筋道で考えていくことが大切である。

【会長】

委員に尋ねたいことがある。昔の教育はよかったのか。

我々が小学校のときは物がなかった。また、親が子どもの面倒を見る暇が無かったので、町内で助け合ったり、叱られたりしながら地域で育てられた。教育の基本である「創造と想像」は、集団の中で育つという日本の社会制度として、長

い歴史の中で培われてきた。しかし、環境が変わり、How to 物が流行り、先進的な物が作られてきて、子どもたちが自分のことが自分でできなくなってきて、与えられるだけになってきた。

子どもの本質的なところは変わっていないと思うが、環境が変わってしまい、今のような状況になっている。自分たちが子どもの頃は、束縛はされなかったが人のせいにしたことはなかった。教師を尊敬し、自分たちの力でやってきた。

今、振り返るとマイナスの部分差し引いてしまうかもしれないが、一学期間担任の教師がいなかったり、元兵隊の教師がいてやたら厳しかったりした思い出がある。厳しい状況ではあったが、「一生懸命教えよう」「鍛えよう」という気概があった。技術的にはメリハリもないし、ひどい先生もいたが、やる気、熱意のある先生が多かった。

二人以上の子どもがいる家庭は、14%。子どもは先に手を伸ばして与えてくれる母親の元で育つので、自分から「ありがとう」や「欲しい」と言わなくなってきている。このような家庭の環境が悪いとすると、子どもと母親の関係はますます悪くなってしまう。いろいろな人が関わって子どもが育っていくというのは昔の話である。

「昔の教師は熱意があった」という意見があったが、今の教師は熱意がないのではなく、厳しく指導できなくなっているのである。もちろん、体罰はいけませんが、厳しく指導すると、「子どもの人権侵害」になる。「事無かれ主義」になってしまっている。教員自身の資質の変化もあるが、教師を取り巻く環境の変化も非常に大きな要因である。

【会長】

資料1にある現状と要因について、見ていきたい。まず、学ぶ意欲について

学ぶ意欲のベースとして、体の状態や生活リズム、基本的な生活習慣がある程度きちんとしている必要がある。

ところが、幼児（3歳）の段階で睡眠時間がよくない。午後8時には就寝して欲しいが午後11時くらいまで起きている。その延長上に小・中学生の生活がある。国、広島県、福岡市が調査した「睡眠時間と学力の関係」では、睡眠時間が下がれば学力は下がってくる。長くなればいいのかというとそれもおかしな状態になってくる。

「食べる」ということと「学力」の関係では、国、福岡市のデータでは朝食の摂取について「必ずとる」から「全くとらない」まで、だんだんと下がってきている。「食べる」ことも大切だが、「何を食べているか」ということも重要である。食べている中身が非常に深刻になってきている。体の面から心の面へ影響があり、意欲の減退の大きな背景となっている。

学校に対する好感度も学力と関係が深い。学校や学級が楽しいと感じることが大切である。別の調査で、小学校で昼休みに遊ぶことを活性化させ、集団遊びを導入した学級とそうでない学級で、学校に対する好感度を調査した。学校生活の楽しさに大きな差がでており、集団遊びを導入した学級では、明らかに学校生活を「楽しい」と感じる割合が高くなっている。学校が楽しくなれば勉強にも関心をもって来る。意欲的になる。学校が楽しいかどうかは友達や仲間関係の影響が大きいということである。

福岡県の教育改革事業で実施したもので、特別メニュー体験ではなく、遊び体験、交流体験を豊かにするために、昼休みや学校外での遊びを活性化する取組を行った。3年間の取組でその結果をみると、人間関係が豊かになると、休み時間だけでなく、教科などの学習時間も好きになっている。その子どもたちに意欲、自主性を診断する検査を行ったところ、3年目で自主性上位群が増加し、自主性下位群が減少した。学力も上位群が増加し、下位群が減少し、学力にも波及したことがわかった。

コミュニケーション能力については、広島県の調査では授業中に自分の意見をわかりやすく説明することと学力には相関関係がある。

慶応大学の河地和子氏の自尊感情に関する調査では、授業時間の発言回数と自信度では、因果関係まではわからないが、深い関わりがあることがわかる。

ローゼンバーグの自尊感情検査と生活体験との関係を調べた結果では、「リーダーになって大勢で遊んだことがある」「魚や肉を焼いたことがある」経験をしている子は自尊感情が高い子が多い傾向にある。人にほめられたり、大勢で遊んだり、おつかいをしたりするなど、生活体験を多くしている子は自尊感情が高い傾向にある。

県PTAが取り組んでいる「早寝、早起き、朝ご飯運動」などは数年間で終わるのではなく、継続して体力や健康面の向上に取り組み、遊びを豊かにするアンビシャス運動も幼児期から本格的に取り組むようにして、仲間体験を豊かにする。子どもたちの人間関係が厳しい状況になる中で、制度だけを変えたり、外側を変えるだけではどうしようもない。根本のところを変えていく必要がある。それは難しいことではなく、教師や保護者、地域の人々の発想を変えるだけで取り組めるのではないか。

【会長】

生活習慣、遊び、コミュニケーションまで含めて、自分の行動を正しく楽しくするというのは解決の方策まで含めている。自尊感情について、他に意見はないか。

「自尊感情」の「子どもの現状」の欄に、家庭や地域において子どもの役割が

喪失しているということを付け加えてほしい。役割遂行の中で、子どもに我慢する力が培われていないことが根底にある。

「要因」のところでは、「人や社会に貢献する喜び」とあるが、「人や社会や家庭に貢献する喜び」と修正してほしい。子どもが家庭における役割を遂行する喜びを明確にしておく必要がある。

また、「体験不足」のところでは、「生活における過剰体験の削減」と「生活における欠損体験の補完」が同時に行われる必要がある。

小学生に畑で玉葱のまわりの雑草をとる体験をさせたが、中腰になって草を取るという経験と体力がないため、玉葱の苗がつぶれていた。

何かの役に立つために、何かを我慢して実行するという体力が備わっていない。

役割は大変重要。町内で廃品回収をしているが、親がしている。「子どもにもさせなさい。」という「こんなことを子どもにさせるのですか。」と言われる。

現在、「“新”家庭教育宣言」に取り組んでいる。家庭でふれあいながら、家庭での役割をつくらうということを推進している。

家庭の教育力の低下と一言で片付けられているが、できているところとそうでないところの差が大きい。できていない親に対して、施策的にどう働きかけていくのかということが必要。自分の子どもを愛して、一生懸命育てていこうとしている。そういうところに力や光を当てて欲しい。

自尊感情や規範意識に関しては、社会全体の規範が子どもたちに大きな影響を与えている。「結果が現実である」という意見があったが、そこが子どもを育てていく上できつところである。

規範意識と自尊感情については、各々が努力しているが、家庭と学校と地域の連携がうまくいっていないのではないかと感じている。

有害情報への対応では、チャットなどもあり、「新しいメディアへの対応」がよいのではないか。

家庭、学校、地域の連携は「新しいメディアへの対応」にも必要である。これまでの規範は、親や大人がこれまでの経験から規範的な行動を示して子どもに教えていた。しかし、メディアが新しくなると、大人も子どもも同じスタートラインに立っていることになる。一斉に並んでいるので、指導できない状況にある。

子どもに関する議論を進めていく中で、現状や要因が明らかになってきているが、大人はできているのか。生徒に注意している教師はできているのか。努力は認めるが、有効な手段が行われていないのではないか。子どもの生活習慣を言っておきながら、大人が生活習慣病になっているのではないか。

「体力」は、精神的なものを含めて考えたときに、物事がうまくいかないときにすぐにあきらめたり、ちょっとしたことで相手を攻撃したりするということは、精神的な「たくましさ」に問題があるのではないか。

最近、すぐに感情を乱される子ども、私は嫌いな言葉だが「キレる」とよく言われている。あれは、何が原因なのか。医学的な問題なのか、精神的な問題なのか。カルシウム不足とか言われるが、どうなのか。

食育の研究をしているが、食生活の変化、つまり肉食中心になった、味の濃い加工食品をよく口にするようになった、ということも一因ではないか。自分が手作りした料理を子どもに食べさせるよりも、味の濃い加工食品を与えることが多くなっている。

学校を中心として、弁当をもってくるだけでなく、どういうものを食べさせていくかということまで指導・支援していく必要があるのではないか。

やはり、「たくましさ」は「心と身のたくましさ」ととらえたい。「身体のとくましさ」は、自分の感情をきちんとコントロールできないということと深く結びついている。

【会長】

では、資料2の「目標とする子どもの姿」と「取組の方向性」について、議論を進めたい。これが提言の中心となる。福岡の取組の方向性を議論する前に、他の自治体の取組について、資料があるので説明をお願いしたい。

【事務局】

教育改革に関する事例と地域・保護者を巻き込んで取り組んだ事例を掲載している。これは行政施策として取り組んでいる。

教育改革に関する事例の中で、教育指導内容に関すること、教員の資質向上に関することに焦点化して説明する。

- ・ 横浜市では、横浜版学習指導要領の策定、市民創造科の創設、学校版マニフェストの作成がある。
- ・ 京都市では、京都市版学習指導要領細案の策定、京都教師塾の開設、総合教育センターの午後9時までの開館、
- ・ 世田谷区では、教科「日本語」の実施、せたがや教員塾・学校経営塾の創設などが特徴的なものである。

地域・保護者と取り組んだ事例では、人的支援と金銭的支援が中心である。学校支援ボランティアは全国的に実施されている。特徴的なことは、

- ・ 小平市では、学校支援ボランティア養成講座や学校と地域をつなぐコーディネータの育成のように、ボランティアなどの人材養成・育成まで行っている。

- ・ 三鷹市では、地域住民による学校支援組織をNPO法人化して取り組んでいる。
- ・ 杉並区では、学校支援の住民組織である学校支援本部を設置すると同時に、学校に対する寄付金の受け皿として学校支援基金を設立し、自己資金で自立した学校づくりに取り組んでいる。

福岡県で特徴的な取組はないのか。

【事務局】

学校サイドでは、全国的にも取り組んでいるものであるが、評価制度を取り入れている。家庭・地域サイドでは、アンビシャス運動。

京都市で取り組んでいる、家庭の教育力向上、地域の教育力向上は、どのような内容で、どのような成果を上げているのか。

【事務局】

京都市における取組は、全国的にも取り組まれているコミュニティ・スクール（学校運営協議会）である。京都市は、地域のコミュニティがしっかりと根付いているため、地域基盤をもとに保護者や地域住民が学校運営や教育活動に参画している。

京都市などの事例で、よい取組とわかっているのに、なぜ福岡では取り組まないのか。

【事務局】

コミュニティ・スクールについては、福岡県においても、春日市や福津市や前原市の一部などで取り組んでいる。全県的に実施していないのは、地域がある程度成熟していないと効果的な取組になりにくいためであるとともに、取組始めたばかりであるためである。

先進的な事例をみると、家庭と学校と地域の連携が大切であることがわかる。また、企業がかなり支援しているのではないか。アメリカでは、地域コミュニティに日本の企業が積極的に支援している。

今、ほとんどの企業は、教育や社会の問題に貢献していこうという意識はある。企業の社会的責任として、文化事業や福祉事業に取り組んできたが、さらに、企業は社会の一員として、社会貢献に取り組もうとしている。しかし、企業が教育に積極的に貢献しようとして体験や学習の場を準備しても、学校や行政側がそれ

を積極的に活用しようとしなければ、企業だけの姿勢だけでは実施は難しい。

教師の指導力、家庭の教育力、地域社会の教育力は大変重要であるが、家庭や地域の教育力はなかなか簡単には高まらない。したがって、学校がいかに保護者や地域の人に参加してもらう仕組みをつくるかを考える必要がある。参加してもらうことで、教育に関心をもってもらうこともできる。

資料にある先進的な事例のほとんどは、学校を支援する行政の側で、学校を中心として地域社会の人が参画を認めるような活動をしている。また、こういう取組を学校で実施できる人を校長に任命しているし、地域が校長の取組を評価している。

校長にこれらの取組を実施の決定の権限があるのか、校長の取組を適切に評価しているのかといった学校運営の仕組みを作る必要がある。個人の資質に依存するだけでは難しい。

その仕組みは、教員の資質を向上させ、熱心に取り組んでいる教師を適切に評価することにつながるといけない。京都市では、改善できない問題のある教師にはやめてもらうという仕組みがあり、教育委員会の支援もきちんとできている。

学校運営の管理の仕組みに取り組まない限り、ほとんどの問題は解決しないと思う。学校マネジメントと学校運営を支援する行政側の体制づくりをやらないと、ビジョンが現実的な解決策にならない。

また、校長が「こういう教育を実施します。」と言っても、保護者に「そんなことよりも偏差値を上げる教育をしてください。」と言われると、実施しにくい。したがって、ビジョンにあるものが保護者が期待している教育になっているかどうかの整合性をもたせる必要がある。

学校マネジメントについては、非常な重要なことである。それは、「体力」の外側にある別の球面だと考えている。

他の自治体の取組を参考にすることは大切だが、「こういう組織をつくった」という組織論は、極論するとあまり意味がないと思う。むしろ中身が大事である。

子どもの頃から、現実の社会の厳しさを理解させる必要がある。自分と違う考え方をする人、意見の違う人、様々な性格の人と話し合って折り合いをつけていくということを学ばせることが大切である。異文化にぶつけるといのも一つの方法である。若いうちに外国の文化にふれさせる経験が必要なのではないか。

日本人の話は、自分たちだけの議論になる。世の中の仕組みや自分と違う考えについて理解させることも必要である。

国際的な感覚を身に付けさせることは、今の日本の教育に欠けているものだと思う。

【会長】

「学ぶ意欲」「自尊感情」「規範意識」「体力」の4つの課題に分けて議論しているが、取組の方向性については、これらを各々、学校、家庭、地域の問題ととらえて考えた方がよいと思う。

学校では以前、「人材バンク」(地域に住む人の専門的な知識や技能、得意な分野を学校で生かしてもらうために、学校に登録してもらったもの)を作成した。しかし、作成することにエネルギーを使い、現在では、実際に効果的に活用するまでには至っていない。企業も含めた地域の人材をもとに、「人材バンク」を再度見直し、学校教育の様々な場で支援していただくような取組を学校と教育委員会で行ってはどうか。

子どもに望ましい勤労観・職業観を身に付けさせるキャリア教育の一貫として、トライアル・ウィーク(兵庫県で実施されている中学生の5日間連続の職場体験活動)を一斉に全県的に実施してほしい。

4市1町で授業改善研修を実施している。1つの中学校を授業会場として全員参加による全教科、領域等の授業とその後の協議会を通して、一人一人の教師の授業力を向上させようとする取組である。このような研修会によって、教師はやる気を高めていく。それは、子どもの学ぶ意欲を高めていくにもつながる。そして、教師の評価にもつながっていく。このような取組を広く普及させることもよいのではないか。

「学ぶ意欲」に関しては、幼稚園から小学校に入学する段階で大きな差がついている。小学校から中学校に入ると差が拡大し、高校入学の段階では、かなり差が広がっている。一番肝心なのは、小学校の段階で基礎・基本をいかに身に付けさせるかということである。

自主性・自発性に任せると言いながら放置しているようでは身に付かない。しっかり基礎・基本を厳しくしつけていくことが大切であり、小学校の教育を手厚くするために保護者や地域を巻き込んだ人的支援が必要である。

高等学校の段階で、算数がわからない生徒に対して、小・中学校の学習内容を手作りの教材を作成して指導している学校もある。そういうことに対する支援も必要である。

教員の指導力については、「学ぶ意欲」を高めることも含めて、どんな指導力を向上させるのかということを検討した上で教員免許更新制に独自性をもたせてはどうか。

「学習指導要領」については、逸脱することはできないし、改訂についての方向性は示されている。その検討も必要である。例えば、今回はコミュニケーションを重視した方向性が示されている。情報教育の観点からも、各教科でコミュニケーションを重視した取組を進めてはどうか。

校種によって多少違ってくると思うが、家庭と地域と連携する教師力にも視点を当てるべきではないか。小・中に比べて高等学校は家庭と連携する力が薄くなっている。

「規範意識」については、「理解できる」で終わるのではなく、「理解して適切な行動をする」ということが大事である。「理解」しているが「行動」できない子が5%程度いる。「行動」まで高めることが大切である。

各取組を県民運動として盛り上げていくには、これまでのようにいくつかの地域でモデル的事業として取り組むのではなく、全ての学校で徹底して実施するということが必要である。

学校、行政、企業などが関連し、一体となって取り組むことがビジョンの特色をだすことになるのではないかと。例えば、キャリア教育についても中学校や高校だけで取り組むのではなく、全ての小学校から取り組むことが大切だと考える。そのためには、県教育センターなどで、モデルを示すことも必要となる。

学校、家庭、地域とあるが、実際に取り組むのは人である。学校では教員、家庭では親、地域では中心となる人が取り組んでいくことになる。そこで、実際に取り組む人の質を向上させる取組やシステムが必要である。学校の教師の質を高めるシステム、親を教育するシステム、地域の人材を育成するシステムをつくっていく必要がある。

例えば、学校では教員の質を向上させる研修や評価を行っている。しかし、業績評価はあるが、処遇に結びつくまでには至っていない。優秀な教師は処遇に結びつけて欲しい。

教員評価に関して質問だが、過去何人ぐらい、教師が別の仕事に変わったのか。京都市は10年間で120人ぐらい勧告をした。

教員評価は、処遇に結びついていない。不適格教員については別の制度で行っている。

【事務局】

平成14年度から「不適格教員改善事業」を実施している。退職者は13人、分限免職が1名。職種を変更した者もいる。人数は少ない。

優秀な教師をきちんと処遇していくことと同時に、不適格な教員は教壇から去ってもらう。ただし、いきなりやめるように勧告するのではなく、人事権者としては、なんとか立ち直ってもらいたいので、3年間という猶予期間を与え、研修をしてもらう。このシステムがあるだけで、現場の教師にはかなりインパクトになっている。

このシステムの一番の問題だと考えているのは、評価者である校長が、評価をすることで自らが評価されているということである。温情主義と言えば温情主義かもしれないが、なんとか不適格教員を出さないようになってしまう。したがって、そういった教師をきちんと評価し、校長の温情に左右されないシステムが必要だと考えている。

そのために、制度としての開かれた学校づくり、地域の人たちが学校に入り、日常的に授業を見、意見があれば校長に言ってもらおうコミュニティ・スクールの取組を構築・充実していきたい。

私が高校生の頃に、通学していた高校は、数学、国語、理科、英語は8学級とも同時に実施し、生徒が教師を自由に選べる学校だった。教師はものすごく勉強していた。生徒の興味をひく工夫していた。これは、生徒が教師を評価していた。こういった取組ができるのか。

産業界と教育界を一緒にする必要はないと思うが、教員評価は、企業から見ると評価ではない。過去に比べると厳しくなったかもしれないが、もっとニュートラルで厳しさが必要ではないか。

この会議で難しいと思うのは、多くの委員が現場の問題をもちながら、どう具体化させていくのかということである。この会議は、教育問題が大きな問題として、データで見れば右下がりになっている状態で、「我々はどうするか」という会議のはずである。

資料5にある他の自治体の事例で、共通点を探すと首長が強いということである。ジュニア・アチーブメントも京都市と品川区がリードしている。これも市長と区長が「やろう」という気持ちがある。

委員の校長が「キャリア教育をやりたい」「授業改善研修を広げたい」という意見は、非常によいと思う。よい事例をみんなでメンテナンスして行って県下に広げ、浸透させていくという発想はとても大切だと思う。

本当に大切なのは、各委員、事務局の「福岡県の教育を変えよう。」という強い意志と心構えであり、形式ではない。変えるためには「総論」をしていてもためなので、事例からピックアップしていく、学校の管理の仕組みづくり・マネジメントをデジタルで改善していく、それに対する学校の受け入れをどうするか、あるいは教える側の力量をどう高めていくか、という提案が出た。これをアクションプランとして、うまくまとまるといいなと思っている。そのために、全体的に数字でマネジメントしていくことが必要だと思う。

小学校、中学校、高等学校がそれぞれ全て取り組んでいくということが大切である。それと同時に、各学校が一つ特徴的、特色あるユニークな取組を出す。それが、教師や生徒の自信につながると思う。共通的に取り組むことと併せて、学校の特徴を出すことが大事である。それを実行する校長には、どのくらいの権限があるのか。

【事務局】

法令上では校長に相当な権限が許されている。校務を管理運営する権限は全て校長から発生する。しかし、現実では、免許状をもった専門性の高い教師達の集団である。何でも校長が決めてしまえば、教師は動かない。それぞれの教師がその得意分野や専門性を生かしながら、子どものためになる活動を自主的に行っている。校長は、そういった学校体制をいかにつくっていくかが問われる。

生徒がよくなるという根拠やその方策を示して賛同させないと、学校全体で改善することは難しい。

一つははっきりした柱は、教師に競争原理を持ち込むことではないか。到達目標を明確にした上で競争原理を導入する。その際に、プライオリティを何にするか、ジャッジをする人が正しいかということクリアすることが必要である。

「規範意識」にある生活上のルールやマナーの必要性を「理解する」ではなく「体得する」にしてほしい。

「子どもの姿」で欠けていることは、「我慢する力、耐性」である。先ほど、「キレル」という言葉がでたが、単に我慢する力が身に付いていないからである。そこを鍛え上げていかないと「キレル」という現状の解決にはならない。

学校と地域との連携では、平成9年度から福岡県が3年がかりで「生き生きスクール」という名称で、学校教育、社会教育、地域教育の連携を図った事業があ

り、システムのノウハウをある程度整理していたと記憶している。ただ、モデル事業の限界というものがあれば、その課題を整理し直して、その上に立って何を積み上げればよいかを議論して取組を進めればよいのではないか。

学校の集団宿泊体験活動は、家庭での役割遂行体験をしっかりと積み、地域における通学合宿等の体験活動を取り組んだ上で、実施しないと充実しない。

通学合宿では、「茶碗を洗え」と言えば箸は洗わない。言われたことしかせず、自分で考えて行動できないというのが実態であるから、このまま学校で集団宿初体験活動を実施する先生達はあまりにもお気の毒と思う。ここで、家庭における指導と地域における体験活動がしっかり連携して、学校の活動が成り立つと思う。

今の子どもたちは、「働く、生産する」「人と関わる」という体験が非常に薄い。しかも、保護者が自明のこと、やってよいこと・悪いことを厳しく教えられていない。致命的な欠陥を抱えて学校に来るので、これを補正・補完するのは地域における共同生活体験をなるべく長期に行うことである。

地域における通学合宿は、福岡県から始まって、全国に広がった取組である。普及率は全国平均と比較して高いレベルにあるが、対象の児童生徒数から見た参加率は極めて低いものとなっている。地域の人々が容易に参加しやすいプログラムなので、保護者が家庭での躰の大切さについて自覚、反省を促す効果が非常に高い。親に集団生活における我が子の姿をありのままに見てもらおう機会が必要である。

地域で子どもを育てていこうとする連帯感、達成感を与える効果もある。

意識改革ということが大切だと思っている。しかし、学校も施設も家庭もついていけない。

子どもが「キレル」という現状は、幼児にもある。年長が保育士に向かって、「殺す」などの暴言を吐く、にらみつける、暴力をふるうという子どもがいるのは事実。

年齢に応じた役割を果たすことが大切である。情緒面や命を大切にすることをしっかりやらないといけない。

自立心、独立心の発達が遅れている。自分で行動することが大切である。

適応能力の育成が不十分である。集団や家庭、地域で約束やルールを守る経験が不足している。

これらが揃ってから、知的な面が育っていくのではないか。

人間として使ってはいけない言葉があると思う。それを意識する必要がある。親がそのような言葉を使うことをやめさせることが、最終的には社会から子ども

を守ることになる。

今の子どもたちの現状は思っている以上に深刻である。「何にもしたくない」「イライラする」「眠れない」などの率は5%、10%ではない。強い抑鬱傾向を示している。その背景には、遊びが崩壊していることが挙げられる。また、子どもらしい生活が保障されていないということもある。

学校に競争原理を導入する、いろいろなシステムを構築するということも必要であり、大切なことであると思う。私は、もっと基本的なところである「子どもの育っている状況を変える」ことが必要であると思う。

人間関係を豊かにする遊びを学校で仕組み、保護者にも働きかけることが必要ではないか。遊びをやらない、しない子が、学習のやり方を変えたり、教師の力量を高めたりしただけで学びに意欲的になるとは思えない。

当たり前ベースのところを目を向けないといけない。役割遂行させて「自分は役立つ人間なんだ。」と感じさせないといけない。

小学校段階では、子どもたちが「学校が楽しい」と感じるのは仲間関係である。勉強ではない。人間関係、友人関係を豊かにしていく取組が大事である。それが意欲や授業への集中につながる。

先ほど、意見が出されたコミュニケーションの問題も、人と人が関わっていくために必要なものであり、学習意欲や自尊感情を高めるためにも重要なものである。

日本文化として以心伝心で、文脈に沿ってコミュニケーションするために、学校教育ではだんだん雑になっているのではないか。中学校で自分の思いを表現できない、大学生で質問がほとんどできないという状態である。これでは人間関係が豊かにならない。

コミュニケーションを重視することは非常に大切である。逆に言えば、欠けているものである。

学校で子どもたちの人間関係を豊かにする取組とコミュニケーション能力を高めて異世代の人たちも含めた話ができるようにする。

ゲストティーチャーの活用についても、子どもたちとほとんど会話をしていない。ゲストティーチャーについては「教員免許をもっていない人がなぜ子どもの前に立つのか」という教師の反対があった。今はよく活用されているようだが、コミュニケーションがないのではないか。

「学校を楽しくする」ということは大事なことであるが、要は、それをどう実現するかということが課題となる。福岡県がビジョンとして「こういう子どもを育てたい」と示しても、実際に実現するのは学校教育の場が中心になる。家庭や

地域社会に働きかけるために行政も行動するが、中心となるのは学校である。学校で中心となって実行するのは校長であり、校長がビジョンに沿って実際に教育を行う。

ビジョンを実行する校長にどういう人になってもらうかということと、適切に運営するための責任、権限や裁量をどう与えるかということを検討しなければならない。

今の校長に人事権はないし、処遇も変わらない。競争原理を導入しろとまでは言わないが、よい取組をする人にはそれなりの処遇をしなければいけないのではないか。

リーダーシップを発揮し、ビジョンを実施する校長には、処遇を含め、責任と実際の権限を与える必要がある。権限を与えないと実現できないのではないか。

校長のリーダーシップを発揮することは大切だが、それが中心になると、現実には厳しい状況にある子どもたちの生活を変えることに直接つながらない。県民運動として展開するためには、現実的に子どもにどう関わるかが大切である。

現実にやれることと、これからやらないといけないことを分けて提言する必要がある。無理をしてもやらないといけないことも含めた提言が必要である。

教師の質を高めるための研修会では、授業を通した研修になると授業者以外のクラスでは自習となり免許をもった保護者に監督をお願いしたが、保護者からの批判を受けたことがあった。しかし、掃除や片付けができない子どもたちを育てていくには、実践的な研究も大切にするとともに、よい教育内容とよい教育者を子どもや保護者に提供するための研修の在り方を考えていく必要がある。そして、常に「自分たちはどうか」ということを問い続けなくてはならない。

福岡県独自で土曜日を復活させ、遊びを充実させるくらいの取組をしてほしい。

【会長】

スケジュール通りに会議が進んでいないが、この議論は大切だと考えている。もう一度、会議をもつ必要がある。

コミュニケーション能力育成で大事なことは、相手を思いながら、一緒に考えることである。言語力も重要である。

コミュニケーション能力を育成するための一つの方法は、「よい事例」と「してはいけない事例」を示すこと。「学ぶ意欲」に関しても、「よい事例」と「してはいけない事例」を示せばよいのではないか。

【会長】

コミュニケーション、家庭と学校、地域との連携、我慢すること、生活習慣、家庭を学校教育に巻き込む、体験学習、校長のリーダーシップなど、いろいろな問題点と具体的な取組が議論された。

問題点だけを提言しても何もならない。具体的な事例も示す必要がある。

今日の意見を事務局にまとめてもらい、委員に送付する。したがって、次回は、具体的な事例も含めて「実現させるには」という視点で会議を進める。そうすれば、提言は自然にできると思う。基本的な議論も必要だが、ある程度まとめに入りたい。そして、第一次提言の素案づくりをしたい。

知事が困るような大胆な提言にまとめていきたい。

取組の方向性に「学校、家庭、地域の連携」の欄を準備して欲しい。

【知事】

提言の対象者は教師である。特に「やらないかん」と考える教師にしっかりとしたメッセージを送りたい。

その際に、何が本質的な課題なのか、それに対してどのように対応するのかという2つを示す必要がある。

本質的な課題については説得的かつ正確な提起をしなければ、方法論だけを示しても理解されないし、実際に取り組もうとしない。

繰り返し、本質的な課題についての議論をしていただいたが、これが大切な出発点だと考えている。

方法論については、それぞれにいくつかの要因が示されているが、共通しているのは実体験が足りないということ。したがって、「福岡の教育は、実体験を通じていろいろなことをやろう」ということが大原則になる。やり方としてはいろいろあるだろうし、校長の指導力を発揮させるための方法もあるだろう。

一つのパターンだけで提案する必要もないし、実行の仕方も学校の実情によって、選択できるような柔軟な仕組みを提言していただきたい。

したがって、「なぜか」という点と、「それはどういう原因で」、「その原因を除去するためには何が必要で、どういう方法で実現していくか」ということを整理して提起していく必要がある。

<閉会>

【事務局】

第4回の具体的な日程は、後日日程調整をさせていただきます。